

一方で、技術の進展や市場の変化に対応し施設や運営などを改善していく際の手続きなどが、今後の課題としてあげられています。

また、公共が関与することによる制約が増えることや、県との事務手続きの煩雑さなどについて意見が寄せられています。

さらに、今後に向けて、県の施策として資源循環工場を、より積極的に活用することで、事業者の社会貢献にもなるとの意見も寄せられています。

〔住民アンケート〕

公共関与の評価などについて、監視員や住民協議会の住民の方々に、『県・町及び住民が資源循環工場の運営に関わっていますが、こうした仕組みについてどう思いますか』とのアンケートを行いました。

Q 資源循環工場は、運営協定等にもとづき、県・町及び住民が資源循環工場の運営に関わっていますが、こうした仕組みについてどう思いますか	
回答数（回答率）	
195(52%)	① 事業者だけでなく、住民や県・町が関わっているの、安心できる。
79(21%)	② もっとほかの地域でも進めるべきと考える。
29(8%)	③ 民間の工場だけが立地する場合と違いは感じない。
279(74%)	④ 循環工場について、県や町が住民に定期的に説明を行うことは大事である。
28(7%)	⑤ その他
*回答数376名、(回答率)は回答者数(376)に対する回答数の割合	

「事業者だけでなく、住民や県・町が関わっているの安心できる」との項目に半数以上の回答を得ています。「民間の工場だけが立地する場合と違いは感じない」との回答は少なく、公共関与により地域に安心感・安全感を与えるという効果については、一定の評価を得ているものと推察されます。

また、「循環工場について、県や町が住民に定期的に説明を行うことは大事である」との項目に、最も多くの回答を得ており、公共関与による取組みには、住民への説明責任を果たしていく必要があります。